

「IS後」を謳歌するもの、「IS前」に戻すもの

酒井 啓子

Sakai Keiko

4年間近くシリア、イラクの一部を制圧し、中東はむろん国際社会を震撼させた「イスラーム国」(IS)は、2017年、両国での主要な拠点を失い、勢力を大きく減退させた。

そのことは、残念ながら、中東における不安定化要因の減少にはつながっていない。紛争が継続、あるいはさらに激化していることの原因については、ISによって暴力化に拍車がかかった結果だとか、ISの厳格な過激思想により宗派対立が刺激され、紛争が連鎖し常態化したからだなど、さまざまな説明がなされている。

だが、より注目すべきは昨年半ば以降、いずれの中東諸国も「IS後」に向けた動きをさまざまなかたちで展開しているが、そうした「ISに対する戦い」が終息に向かうことを想定した行動こそが、さらなる対立、緊張を醸成しているという点である。2018年1月以降、トルコがシリア北西部のアフリーン市に軍事侵攻したことや、イスラエルがシリア空爆を複数回繰り返していることなど、周辺国がシリアに積極的な介入をみせていることは、そうした「IS後の世界」模索の現われであろう。

また、2017年5月に行なわれた、トランプ米大統領のサウジアラビア訪問と武器売却契約の締結にみられるように、ペルシア湾岸地域の安全保障体制が再編、強化されていることは、「IS後」の中東地域でのサウジアラビア、UAE(アラブ首長国連邦)による主導権の確立を模索するものと言える。イラク戦争以来冷え込んでいたイラクとサウジアラビアとの関係が、2017年半ば以降急速に改善しているのも、その流れのなかで理解できる。

こうした動きは、基本的にはISという特異な存在の出現によってもたらされた変化を元に戻そうという試みだと言うことができる。言い換えれば、ISに乗じて台頭した「現状変革派」に対する「現状維持派」、あるいは「原状回復派」による巻き返しである。

*

「IS後」をめぐる「現状変革派」とは何か。それは「ISに対する戦い」で「成果」を上げ、その結果、域内・国際政治において存在感を増した2つの中東域内勢力、つまりクルド少数民族勢力、および「ヒズブッラー」(シーア派イスラーム主義組織)などのイラクと同盟関係にある非国家主体である。

クルド勢力は、シリアでもイラクでもISの勢力拡大阻止、さらにはその制圧地の奪回に多大な軍事的貢献を果たした。また、イラクで同じ役割を果たしたのが、シーア派宗教界の呼び掛けに応じて祖国防衛に動員された「人民動員機構」であり、それを実質的に指揮・指導した「イラン・イスラーム革命防衛隊」であった。同じくイランと密接な関係をもつヒズブッラーも、シリア内戦に大きく関与している。彼らは、「ISに対する戦い」によって、イランからイラクを経由してシリアまでの広範囲にわたり、ゆるぎない軍事的・政治的プレゼンスを確立したのである。

クルドとイランが「現状変革派」であるとするれば、これらの勢力拡大を脅威とみなし、押しとどめようとするサウジアラビアやトルコは、「原状回復派」だと言えよう。イランの軍事的圧力が近隣にまで迫ったことを良しとしないイスラエルもまた、「原状回復派」であろう。

だが問題は、何が「原状」なのか、ということだ。イランの域内での影響力の増大は、「ISに対する戦い」で決定的となったものの、その域内プレゼンスの高まりが明白になったのはイラク戦争である。イラク戦争によって、イラン、サウジアラビア、イラクというペルシア湾岸地域における3大域内大国のなかからイラクが脱落したばかりか、むしろイラクにおけるイランの影響力が強まったことで、3大域内大国の関係が2（イラン、イラク）対1（サウジアラビア）と、バランスが崩れた。1980年代には逆にイラン対イラク、サウジアラビアと、サウジ優位にあったこと、また1990年代以降はイランもイラクもともに封じ込められて地域大国としての活動ができなかったことを考えれば、サウジアラビアにとっての回復したい「原状」とは、少なくともイラク戦争以前、イランが国際社会から封じ込められていた時代の状況である。この求める「原状」のずれが、対立構造の複雑化を招いている。

*

もうひとつ、中東地域を二分する対立軸の底流に、「アラブの春」の結果をめぐる政策の違いがある。「アラブの春」後に多くのアラブ諸国で台頭したイスラーム主義勢力に対して、これを認めるか反対するか、という争点だ。

例えば、サウジアラビアは、「アラブの春」後に台頭した「ムスリム同胞団」系のスンナ派イスラーム主義勢力への反発を強め、直接的、間接的にこの勢力拡大を阻止する政策をとっている（例えば、エジプトにおけるスィーサー政権への全面的支持）。それに対して、トルコのエルドアン政権は、ムスリム同胞団に近い穏健なイスラーム主義をその政権の基盤に置く。シリア内戦で一時期共闘関係にあった両国だが、カタールがムスリム同胞団を支援してきたとしてサウジアラビアがカタールと関係を断絶した際、トルコは孤立したカタールをイランとともに支えた。

このことは、イスラーム主義支持派と反対派という対立軸からも説明できるが、別の見方をすれば、国家主体中心の同盟関係と非国家主体を組み込んだ同盟関係の対立

とみることもできる。「アラブの春」以前の中東においては、基本的に国家主体間の域内同盟関係が基本であり、イランやカタールなど、周辺諸国との国家間同盟関係に組み込まれないスポイラー的存在の国は、せいぜい非国家主体をそのネットワークに組み込んで域内での影響力を維持、拡大するしかなかった。イランにとってはヒズブッラーが、カタールにとってはムスリム同胞団が唯一の共闘相手であった。

だが、「アラブの春」は、その非国家主体を一挙に政権を担いうる存在へと押し上げた転機だった。エジプトでもチュニジアでも、政権交代を実現した国で真っ先に政権を獲得したのはイスラーム主義系の組織だった。換言すれば、それまでスポイラー国家と非国家主体の集まりでしかなかったネットワークが、国家主体間同盟関係と同列となりうることを示したのが、「アラブの春」である。

さらに、「春」後のシリア、リビアでの内戦で非国家主体が担う役割が大きくなったことで、ますます国家主体間同盟の限界が露呈することになった。冒頭で指摘したように、近年サウジアラビア主導で域内同盟関係を再編、強化する動きが強まっているのは、非国家主体を組み込んだ同盟ネットワークの台頭を眼前にして、国家主体間同盟を、特に安全保障面で立て直そうとしていると言えよう。

*

動乱の日々を終えて、回復したいと考える「原状」について域内アクター間でイメージが共有されていないということ、そして域内アクター間関係の調整、再編において非国家主体がより大きな影響をもっていること——このことは、域内の主要アクター間の意思疎通をより困難にしている。

「IS後」を見越すことができるようになって以降、しばしばみられるのが、政策決定者の「読み違い」とも言うべき行動によって事態が複雑化する傾向である。2017年6月、サウジアラビアがカタールと断交したことはその典型であり、数ヶ月にわたり両国の対立が続くとは予想外であった。サウジアラビアのイエメン内戦介入もまた、ここまで長期化するとは想定されていなかった。2017年のイラクのクルディスタン自治政府による独立に向けた国民投票も、周囲の反対と予想を押し切って強行した損害は大きい。

なぜ今、中東の政策決定者たちが読み誤るのか。その大きな要因に、アメリカの変化があることは間違いない。トランプ政権の「読めなさ」は無論のことだが、その前からアメリカの中東における退潮は否定しがたいものだった。中東諸国の政策決定者にとって、アメリカをどう頼りにしていいのか、どう中東政治に引き込んでいいのか、読めなくなったのはオバマ政権の誕生によってである。アメリカの退潮によって、これまでのように中東での安全保障をアメリカに依存することが困難となり、その結果、中東の諸アクターたちはアメリカへの過度な依存抜きで、新たな域内関係の構築を模索せざるをえなくなった。

だがそれだけではない。上述したような、共通の「あるべき原状」イメージの不在や非国家主体の台頭が、アクター間の意思疎通を困難にし、ゲームルールの成立を妨げている。

その意味では、「IS後」をめぐる現在の中東の不安定化は、単にIS後の政治的空白によるものでも、紛争慣れした暴力の常態化でも、宗派をめぐる対立でもない。イラク戦争後の、さらにはその前の9・11米同時多発テロ事件以降の、長きにわたる中東地域の構造的変化のなかで生まれた緊張関係にどう雌雄を決するか、あるいはそれをどう調整してどのように新たな域内バランスに到達できるかという、本格的な試みの幕開けかもしれない。

さかい・けいこ 千葉大学教授

<http://www.shd.chiba-u.jp/gblcrss/index.html>

keikosak@chiba-u.jp